

## 令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要 (効果と目的)	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付 金(円)	⑩担当 課
1	令和 5 年度住民税非課税世帯こども加算	物価高が続く中で低所得世帯へ支援を行うことにより、生活の安定と維持を図る	令和 5 年度住民税非課税世帯給付金受給世帯の 18 歳以下の者	給付対象世帯 4 世帯 (9 人) 対象者一人当たり 50,000 円給付	給付率 100%を達成し、低所得世帯への実効的な生活支援と家計負担の緩和に一定の効果を示した。	R6.5.1	R7.11.30	450,440	450,440	まちづくり政策課
2	令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯給付金	物価高が続く中で低所得世帯へ支援を行うことにより、生活の安定と維持を図る	令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯	給付対象世帯 28 世帯 対象世帯当たり 100,000 円給付	給付率 100%を達成し、低所得世帯への実効的な生活支援と家計負担の緩和に一定の効果を示した。	R6.5.1	R7.11.30	5,182,124	2,882,560	まちづくり政策課
3	令和 6 年度新たに住民税非課税世帯等給付金	物価高が続く中で低所得世帯へ支援を行うことにより、生活の安定と維持を図る	新たに令和 6 年度住民税非課税世帯、新たに令和 6 年度住民税均等割のみ課税世帯	給付対象世帯 14 世帯 対象世帯当たり 100,000 円給付	給付率 100%を達成し、低所得世帯への実効的な生活支援と家計負担の緩和に一定の効果を示した。	R6.5.1	R7.11.30	1,516,060	1,516,060	まちづくり政策課
4	令和 6 年度早川町定額減税調整給付金事業	定額減税の控除不足となる住民に、不足分を支給することで、定額減税の効果を公平かつ確実に行き渡らせ、物価高騰の家計に与える影響を軽減する。	定額減税が控除しきれない者	給付対象者 137 人 対象者へ控除不足分を給付	給付率 95%を達成し、物価高騰の影響に対して、実効的な生活支援と家計負担の緩和に一定の効果を示した。	R5.6.8	R7.11.30	7,011,716	5,338,940	まちづくり政策課